

## 2025 年度 事業報告書

### I. 研究助成事業

2025 年度の研究助成は、2024 年度に引き続き、研究分野を「心理学的研究」「医学・医療的研究」「社会学・社会福祉学的研究」の 3 つに細分化のうえ、1 件あたりの助成金上限を 100 万円とし募集。募集案内は従来どおり、大学・研究所、相談機関、保健医療機関や当財団の研修講座講師など約 600 ヶ所へ送付するとともに、ホームページによる公募を行なった。その結果、126 件の応募があった（2024 年度比+28 件）。

助成対象は、「児童・青少年の健全育成の問題」、「精神発達障害児の療育の問題」、「家族・家庭を取り巻く問題」および「高齢者の精神保健・福祉問題」に関する基礎的・臨床的研究とし、「心理学的研究」「医学・医療的研究」「社会学・社会福祉学的研究」それぞれの分野の応募状況は下表のとおりであった。また選考については、第一次および第二次選考を経て、6 月下旬に開催した分野ごとの研究助成選考委員会に諮問し下表のように決定した。

研究対象分野	応募件数	助成件数	助成金額
心理学的研究分野	56 件	6 件	559 万円
医学・医療的研究分野	43 件	5 件	450 万円
社会学・社会福祉学的研究分野	27 件	4 件	289 万円
合 計	126 件	15 件	1,298 万円

【累 計】 1,223 件 5 億 9,226 万円

また、2024 年度に助成した 22 組の対象者による「研究助成成果報告会」を、2025 年 7 月 19 日（土）に開催し、選考委員および 2024 年度の研究グループに加え、2025 年度助成対象者 3 名も参加した。当日は学会形式による運営を行ない、それぞれから発表された研究成果に対し、活発な意見交換の場とすることができた。また、コロナ禍以来実施していなかった立食形式の昼食会を開催し、選考委員ならびに参加者同士の交流の場とすることができた。

なお、これらの研究成果は「第 60 号（2024 年度）研究助成論文集」として 10 月に刊行し、関係機関や団体等へ 200 冊贈呈した。

なお、「研究助成論文集」は毎年書籍として刊行し頒布しているが、広く社会に還元するため、PDF にてホームページに掲載しダウンロードを可能としている。

## 2025年度研究助成 テーマと助成額

### 1. 心理学的研究

敬称略・五十音順（万円）

地区	申請者		研究テーマ	助成金
千葉	東京大学 新領域創成科学研究科 特任研究員	キクチケン 菊地 謙	自閉スペクトラム症における衝突リスク低減のための認知工学的アプローチ -ベイズ最適化により少数試行で実現する効果的な介入方法の探索-	100
東京	東京都立大学 人文社会学部 教授	サカイアツシ 酒井 厚	現代における幼児期からの親子と仲間関係間における相互影響の発達と思春期の 適応・不適応への影響	100
東京	東京大学大学院 教育学研究科 特任助教	シヤコウタ 新屋 裕太	乳児の「匂い」が親子関係形成に果たす役割の解明 -乳児の泣き声に対する養育者の心理・生理的反応の調整メカニズムの検討から-	100
東京	東京大学大学院 総合文化研究科 大学院生	デンシケン 田 子健	乳幼児における「社会的順番」の理解	96
愛知	名古屋大学 大学院生	マツイカミ 松井 香澄	乳児期を社会的な制限のある環境で過ごした年長児の発達に関する研究	73
東京	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 臨床心理士・公認心理師	ワタルチェ 亘 千枝	小児拔毛症患者に対する心理治療プログラムの開発と有効性の検討	90
小計 6件 559万円				

### 2. 医学・医療的研究

地区	申請者		研究テーマ	助成金
岡山	社会福祉法人 旭川荘 旭川荘総合研究所 所長	クワノリョウジウ 桑野 良三	思春期から若年成人期のダウン症に突然発症する退行様症状の医療相談体制の 構築 -Down Syndrome Regression Disorder の医療・生活支援の窓口-	100
東京	順天堂大学大学院 医学研究科 准教授	タダマリコ 多田 真理子	思春期・青年期の精神的不調への早期支援プログラムの実証研究 -医療機関から地域コミュニティへの実装を目指して-	100
愛知	名古屋市立大学大学院 医学研究科 准教授	ニシヤマタケン 西山 毅	コンピュータ支援構造化面接KSADS-COMP日本語版の妥当性研究 -児童精神疾患診断のための基盤技術の開発-	100
岡山	岡山大学病院小児医療センター 小児科/小児心 身医療科 医員	ハンザワ マナ 半澤 愛	神経性やせ症に対して Family Based Treatment を実施する家族支援AIシステム の開発研究	100
岡山	岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科 非常勤研究員	マツオ ルミ 松尾 瑠美	子どもの成育環境が行動発達に与える影響について -21世紀出生児縦断調査を用いたコホート研究-	50
小計 5件 450万円				

### 3. 社会学・社会福祉学的研究

地区	申請者		研究テーマ	助成金
東京	筑波大学 人間系 助教	オオムラ ミホ 大村 美保	日本社会に適合したアルコール・薬物問題のある若者への支援モデル開発 -米国リカバリー・ハイスクール視察と他職種ワークショップによる共創的検討-	80
広島	広島文教大学 人間科学部人間福祉学科 准教授	シミス カツユキ 清水 克之	児童虐待重大事件防止のためのソーシャルワーク手法の解明 -虐待の類型に応じた支援・介入の方針決定ツールの開発-	79
新潟	新潟青陵大学 教授	ホンマ ユウコ 本間 優子	「おかえり」と言える社会を目指して -大学教育を通じた少年院への理解促進とスティグマの低減-	50
新潟	新潟医療福祉大学 講師	マツモト ケイ 松元 圭	双極症患者の家族経験と支援の可能性に関する社会学的研究 -「家族実践」概念に注目して-	80
小計 4件 289万円				
合計 15件 1298万円				

## Ⅱ. 研修事業

研修事業は、精神保健分野において社会貢献をめざす中核事業のひとつとして、精神保健分野で活躍する専門家、ならびにこの職種をめざす大学院生などを対象に「子どもの健やかな成長をサポートする」という運営理念に基づき、「こころの臨床」、「発達障害」、「子ども」の3分野について研修講座を提供している。

2025年度においては2024年度を上回る37講座（前年差+3）を開催した。対面開催の29講座に加え、収録した講義を配信する【オンライン講座】と対面開催の講座を収録し後日オンライン配信する【ハイブリッド講座】を8回開催した（前年差+2）。これら非対面講座は一方の講義となる一方、受講者からの強い要望が継続していることから、学習効果の見込まれる講座を対象として選定した。

なお、講座開催実績の内訳としては、別表1に記載した。

研修講座の年間受講者数は、2024年度の2,187名を上回り2,523名（+336名）となった。このうち新規受講者数は830名（+119名）、1講座あたりの定員充足率は90.3%（+2.9%）といずれも良好な水準となった。これは、全体の講座開催数を4講座増やしたことに加え1講座あたり多人数の受講が見込める非対面講座の開催数を増やし、その集客も比較的好調であったこと、受講者数拡大に向けた継続的な取組み（下段に記載）が一定程度効果を発揮したことによるものと考えられる。

一方、年齢構成別では30歳代の受講者が減少。あわせて、宿泊費等の高騰を要因に関東圏以外の受講者が減少した。今後については、20代を含めた若手受講者の確保に向けた講座編成、講座情報の提供手段の工夫、地方の心理士組織と連携した取組みを進めてまいります。

なお、2025年度に開催した37講座の詳細は別表2に記載した。

当財団が主催する研修講座は、「臨床心理士」資格取得者の研修機会として、日本臨床心理士資格認定協会から「短期研修機会（ワークショップ）」の承認を受けており、臨床心理士の受講者が大半を占める。受講者数のさらなる拡大をめざし、2025年度は以下の広報活動に取り組んだ。

- ・各都道府県の臨床心理士会・公認心理師会のウェブサイトへの講座の広報掲載
- ・9月開催の心理臨床学会プログラムへの講座一覧の掲載
- ・過去の受講者や関係機関向けメール配信（大幅に拡大）
- ・日本公認心理師協会「テーマ別研修」への登録（2講座）

2026年度についても、受講者目線の徹底を通じた講座内容の編成と運営態勢の高度化により、受講者ニーズに合致した価値のある講座の安定的な提供を実現するとともに、新規受講者の確保に努める。また、公益性にも十分配慮した研修講座の運営を推進する。

なお、2026年度の主な新規取組事項は下記のとおり。

- ・講座レベルの可視化（ベーシック・スタンダード・セレクトの3つのセグメントに分類。わかりやすさ・訴求力を改善）
- ・SNS(X)を活用した講座情報の発信
- ・オンライン講座のプラットフォームをWebexから汎用性の高いZoomに切り替え
- ・ライブ配信講座の実施（1講座）
- ・講師料の見直し（1時間あたりの金額を引上げ等）
- ・財団ウェブサイトのリニューアルによる申込み時の利便性改善

研修講座以外の取組みとして、2024年度に引き続き、自治体やその関係団体との連携活動を積極的に行なった。

教職員向け講演会、支援者向け講演会、一般市民向け講演会など社外講演会を37自治体で51回開催（前年比+12回）し、約3,900名の参加があった。さらに、市民向け講演会以外にも、自治体等からの要望をふまえ当財団の専門性を活かした取組みを実施（計45回、約2,300名の参加）。

その他、2021年度に開設した財団公式のYouTubeチャンネルにより、20の自治体に対し、当財団オリジナルの研修動画をのべ83コンテンツ配信した（アクセス総数は15,800回、前年比+3,300回）。

新たな取組みとして、子育ての不安軽減を目的とした比較的短時間で視聴できる「子育て応援動画」の提供を開始。2026年1月に全20タイトルをリリースし、4月現在10の自治体で導入されている。

上記の取組みを通じ、2025年度に新たな関係が構築できた自治体・地域団体等は19箇所となり、住民のみなさまのリテラシー向上、地域の抱える課題改善に一定程度貢献できた。

今後も公益財団法人の社会的責務や当財団の強みをふまえ、講座内容の充実と運営態勢の高度化・最適化を図っていくことで、「子どもの健やかな成長をサポートする」という運営理念の実現に努めていく。

別表1 2021～2025年度講座開催実績

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
夜 間 講 座	こころの臨床 専門講座	0講座 0人 (0人)	1講座 27人 (27人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	発達障害 専門講座	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	子ども 専門講座	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	小計	0講座 0人 (0人)	1講座 27人 (27人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
集 中 講 座	こころの臨床 専門講座	5講座 1255人 (251人)	10講座 955人 (96人)	10講座 727人 (73人)	13講座 687人 (53人)	15講座 1007人 (67人)
	発達障害 専門講座	6講座 1507人 (251人)	9講座 1282人 (142人)	11講座 1247人 (113人)	14講座 1137人 (81人)	14講座 1015人 (73人)
	子ども 専門講座	6講座 653人 (109人)	6講座 749人 (125人)	7講座 480人 (69人)	7講座 363人 (52人)	8講座 501人 (63人)
	小計	17講座 3415人 (201人)	25講座 2986人 (119人)	28講座 2454人 (88人)	34講座 2187人 (64人)	37講座 2523人 (68人)
合 計		17講座 3415人 (201人)	26講座 3013人 (116人)	28講座 2454人 (88人)	34講座 2187人 (64人)	37講座 2523人 (68人)

\* 2021年度以降の集中講座数については、実開催数、オンライン開催数の合計とハイブリッド開催の後日配信分を加算したのべ開催数を表記

\* 2022年度は新型コロナウイルス感染症等により年度始から講座開催数を調整

\* 2023年度は新型コロナウイルス感染症等により年度始から実開催講座の人数を制限。8月より通常に戻す

\* ( )内は1講座あたりの受講者数

## 1. こころの臨床専門講座

## ●集中講座

No.	講座名	講師（敬称略）	期日	定員	受講者
1	アセスメント技術を高めるために①	大正大学 名誉教授 近藤 直司	5月31日（土）	60	32
2	ロールシャッハ法講座<入門>	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	6月7日（土） ～6月15日（日） （4回コース）	50	29
3	【ハイブリッド講座（実開催）】 心理療法の源流から心理療法を考える	学習院大学文学部 教授 川崎 克哲	7月13日（日）	60	40
4	アセスメント技術を高めるために②	大正大学 名誉教授 近藤 直司	8月2日（土）	60	30
5	【オンライン講座】 さまざまな面接と支援に家族療法を活かすには	駒澤大学文学部 教授 藤田 博康 ほか	8月23日（土） 8月27日（水）	-	205
6	パーソナリティ・アセスメント <初級>	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	8月30日（土）	80	85
7	認知療法の基礎を学ぶ	認知行動療法研修開発センター 理事長 大野 裕 ほか	9月6日（土） 9月7日（日）	80	54
8	パーソナリティ・アセスメント <中級> HTPP	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	9月27日（土）	45	48
9	パーソナリティ・アセスメント <中級> 風景構成法	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	9月28日（日）	45	48
10	ロールシャッハ法講座<初級>	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	10月25日（土）	50	29
11	心理療法とアセスメント	大正大学 名誉教授 近藤 直司 ほか	11月8日（土） 11月9日（日）	80	37
12	【ハイブリッド講座（実開催）】 こころとからだの境界域の治療	福井大学 子どものこころの発達研究センター 客員教授 杉山 登志郎 ほか	11月29日（土）	150	126
13	パーソナリティ・アセスメント <入門>	筑波大学 名誉教授 小川 俊樹 ほか	12月13日（土）	80	76
14	【ハイブリッド講座（オンライン）】 心理療法の源流から心理療法を考える	学習院大学文学部 教授 川崎 克哲	2月25日（水） 2月28日（土）	-	64
15	【ハイブリッド講座（オンライン）】 こころとからだの境界域の治療	福井大学 子どものこころの発達研究センター 客員教授 杉山 登志郎 ほか	3月11日（水） 3月14日（土）	-	104
小 計 15講座				-	1007

## 2. 発達障害専門講座

### ●集中講座

No.	講座名	講師（敬称略）	期日	定員	受講者
1	インターネット依存・ゲーム行動症の基礎と臨床	独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター 主任心理療法士 三原 聡子	5月24日(土)	80	47
2	【ハイブリッド講座(実開催)】 発達障害のある子どもや青年の余暇について話し合おう！	信州大学医学部附属病院 子どものこころ診療部 部長 本田 秀夫 ほか	7月6日(日)	50	60
3	【ハイブリッド講座(実開催)】 初学者のための発達障害アラカルト	医療法人仁誠会 大湫病院 児童精神科医 関 正樹	7月27日(日)	60	59
4	車座でとことん語り合う、発達障害のある子の理解と支援	奈良県立医科大学 教授 岡田 俊	8月24日(日)	25	15
5	講義と事例検討で学ぶ発達障害と心の育ち	奈良県立医科大学 教授 岡田 俊	10月5日(日)	80	81
6	検査入院から考える大人の発達障害	公益財団法人神経研究所 理事長 加藤 進昌 ほか	11月15日(土) 11月16日(日)	80	51
7	【オンライン講座】 心理的関わり、心理療法が届きにくいと思われている状況で「あなたは大切な存在なのです」といえる現場をめざす	こころとそだちのクリニックむすびめ 院長 田中 康雄 ほか	11月19日(水) 11月22日(土)	-	134
8	基本から学ぶ発達障害	筑波大学 名誉教授 宮本 信也	11月29日(土) 11月30日(日)	60	54
9	学齢期の発達障害の子どもへの心理支援	相模女子大学 教授 教授 日戸 由刈	12月6日(土)	80	87
10	【ハイブリッド講座(オンライン)】 発達障害のある子どもや青年の余暇について話し合おう！	信州大学医学部附属病院 子どものこころ診療部 部長 本田 秀夫 ほか	1月17日(土) 1月21日(水)	-	147
11	【ハイブリッド講座(オンライン)】 初学者のための発達障害アラカルト	医療法人仁誠会 大湫病院 児童精神科医 関 正樹	1月28日(水) 1月31日(土)	-	91
12	【ハイブリッド講座(実開催)】 コミュニティー・レジリエンスを育む	九州大学病院 特任准教授 山下 洋 ほか	2月14日(土)	60	58
13	自閉症・発達障害支援の今	横浜国立大学大学院 教授 渡部 匡隆 ほか	3月7日(土) 3月8日(日)	80	41
14	【ハイブリッド講座(オンライン)】 コミュニティー・レジリエンスを育む	九州大学病院 特任准教授 山下 洋 ほか	3月25日(水) 3月28日(土)	-	90
小 計 14講座				-	1015

### 3. 子ども専門講座

#### ●集中講座

No.	講座名	講師（敬称略）	期日	定員	受講者
1	【オンライン講座】 子どもの「依存」する心理	赤坂診療所 所長 渡辺 登	5月17日（土） 5月21日（水）	-	103
2	現代の思春期・青年期を考える	恩賜財団母子愛育会愛育研究所 顧問 齊藤 万比古 ほか	9月13日（土） 9月14日（日）	80	86
3	予防と成長支援のカウンセリング・テクニック	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	9月20日（土）	60	37
4	学校現場に活かせる問題解決のためのカウンセリング・テクニック	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	9月21日（日）	60	32
5	自分を傷つけずにはいられない子供たちの支援	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 薬物依存研究部 部長 松本 俊彦	10月19日（日）	80	82
6	心理専門職による子ども・子育て支援	日本女子大学 教授 塩崎 尚美 ほか	11月1日（土） 11月2日（日）	60	34
7	乳幼児のこころと子育て	クリニック川畑 院長 川畑 友二 ほか	1月24日（土） 1月25日（日）	80	71
8	社会的養育によるアタッチメントの理解と実践	早稲田大学 教授 上鹿渡 和宏 ほか	2月21日（土）	80	56
小計 8 講座				-	501

#### 4. 講座数／受講者数

	こころの臨床	発達障害	子ども	合計
集中講座	15講座/1007人	14講座/1015名	8講座/501名	37講座/2523名
夜間講座	なし	なし	なし	なし
合計	15講座/1007人	14講座/1015名	8講座/501名	37講座/2523名

### Ⅲ. 相談事業 1（子ども療育相談センター）

#### 1. 現状

令和 7 年版障害者白書に掲載されている「令和 6 年度障害者施策の概況」によると、在宅の知的障害者数は 114 万人（令和 4 年、2022 年）となっており、2016 年と比べて約 17 万 8 千人増加。そのうち知的障害児（～17 歳）は 6 万 8 千人増加している。また、外来の精神障害者数のうち、25 歳未満の精神障害者数は 83.7 万人（令和 5 年、2023 年）となっており、2017 年の 38.5 万人から大きく増加している。

加えて、特別支援学校・学級の児童生徒数も 10 年間で大きく増加しており、特に特別支援学級の在籍者数、通級による指導の利用者数の増加は顕著である。

令和 6 年 7 月に行なわれた「こども家庭審議会障害児支援部会」の報告によると、令和 4 年度の障害児通所支援の利用者数は約 45.7 万人となっており、そのうち児童発達支援の 15.1 万人は 2012 年度比 3.2 倍、放課後等デイサービスの 30.6 万人は 2012 年度比 5.7 倍と大きく増加している。

#### 2. 2025 年度取組み

子ども療育相談センターでは、「社会的な刺激から影響を受けにくく、新しい行動が身につけにくい」という発達上の特性がある子どもを対象に、発達早期に中核的な特徴にアプローチし、教育を受ける機会や社会参加する機会が増えるよう積極的に取り組んだが、大人のライフスタイルの多様化、子育て環境の変化、障害児支援施策の広がり多様化のなかで、子どもの生活スケジュールや活動場所・活動内容も多様化しており、子どもが示す行動の要因も複雑化してきているため、有効な支援方法について検討を重ねる一年となった。

具体的には、従来の「明確な刺激統制を伴う机上での課題学習による行動面へのアプローチ」に限定せず、移動を伴う課題学習の試行、日常生活動作を含めたスケジュールを通して一貫した対応による行動変容の試行、小グループによる行動変容の試行などを通して、その子どもが「これまでに学習してきたこと」「誤学習していること」「未学習のこと」「特性に合う支援方法により学習の可能性があること」に分け、学習の可能性と限界性について検討を加え指導目標を検討した。具体的な指導目標に向けて子どもの行動変容を試みることにより、子どもの学習スタイルの把握と有効な支援方法の創造が可能となり、さらなる学習の機会を増やす結果となった。

また、子どもの発達は環境との相互交渉の結果であることから、今年度も幼児期から成人期まで必要に応じて支援を継続し、環境調整の必要性の検討を行なうとともに新たな

発達課題の提供に努めた。

さらに、身近な大人の関わり方は子どもの行動に大きな影響を及ぼすことから、子どもの発達について客観的に評価し、総合的な方針を提供できるよう努めた。特に社会性やコミュニケーションの発達において特徴が顕著な子どもの場合には、明確で短期に達成可能な目標を持ち、子どもの認知特徴や行動特徴に合う支援方法が必須なため、保護者や身近な支援者が支援方法を習得しやすいよう支援に努めた。

地域連携では、地域の障害児要支援児への支援、特別支援教育への支援を行ない、配慮を必要とする子どもの特性の理解と支援方法について助言を行なう等、年間を通して貢献するよう努めた。

こども家庭庁の幼児期までのこどもの育ちに係る基本的な「ビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」に、「幼児期までこそ、生涯にわたるウェルビーイングの向上にとって最重要」とあるが、社会性やコミュニケーションの発達に支援を必要とする子どもの支援においては、「生命や生活を保障すること」「安心と挑戦の循環を通してこどものウェルビーイングを高めること」において困難を伴いやすいため、日々の活動の結果の積み重ねを感じられるよう、前向きな目標を持てるよう支援に努めた。

また、公認心理師を養成する大学から、公認心理師の受験資格取得に対応した実習依頼があり、学部生対象の心理実習および大学院生対象の心理臨床実習を実施。発達に支援を必要とする子どもの行動特徴や発達支援について理解を深める機会を提供できるよう努めた。

今後も、社会性やコミュニケーションの発達に支援を必要とする子どもが将来に希望を持って暮らしていけるよう、「子どもへの支援」「保護者への支援」「支援者への支援」に努めていく。

### 3. 療育・相談

#### (1) 相談概況

幼児期は心身の健康の土台となる生活リズムや生活習慣を身につけ、環境との相互交渉を通して発達していく時期であるが、発達に特別な支援を必要とする子どもの場合、このような機会を逸しやすい。そのため、どのような機会を用意する必要があるのか、どのような支援方法が有効であるのかを検討するため「知的能力」「社会生活能力」「発達の特性」の3つの視点から詳細なアセスメントを行ない、検討を加えた。

睡眠の乱れや水分・食事の取りにくさ、生活を脅かすほどのかんしゃく等、心身の健康に大きく影響する状態の子どもについては早期から医療的支援が行なわれており、医師の紹介の下に治療教育を始め、子どもと保護者の心身の健康を第一に支援に努めた。

日常生活において大人からの関わりに拒否を示す子どもの場合には、感染症の予防や衛生管理の面で困難さを伴いやすいため、子どもの感覚の特徴の把握や対人関係の特徴の把握を通して、双方が歩み寄れるよう支援に努めた。

言葉や手本を媒介にした相互交渉を通じた身体的発達・社会的発達・精神的発達に滞りがある子どもについては、前向きな相互交渉を続けるために子どもの認知特徴や行動特徴について詳細に把握した上で有効な手続きを模索した。

学齢期は、社会人生活を迎えるまで12年～16年と長期に渡り子どもの心身の発達も目覚ましいが、社会性やコミュニケーションの発達に支援を必要とする子どもの場合、家庭生活や家族関係において、その特性により年齢相応の行動に変わっていきにくく、身近な家族が行動変容を求めることにより、家族関係が悪化することも少なくない。

そのため、少し先の将来を見据え年齢相応の行動を具体的に明示し、子どもと目標を共有しながら取り組む機会を設けた。

また、社会人生活は問題解決や判断・協働や交渉などが求められることから学校生活とは異なることも多く、言葉や手本を媒介とした社会において自由と保護を見きわめていく必要があることから、「般化」に困難さのある子どもについては行動特性を確認した上で、進路について助言するよう努めた。

成人期は、所属先での出来事やてんかん発作等の疾病、行動面や情緒面のことなど、相談内容が多岐にわたり、本人の生理的機能の状態や行動面・情緒面について直接観察や支援方法の検討が必要かを判断し支援を行なった。

環境調整が必要な場合には、これまで蓄積してきた行動面の特徴や支援方法を参考に助言や情報提供を行なうとともに、状況に応じて訪問による支援の提案を行なった。

これらの取組みを通して創造した一人ひとりに合わせた支援方法については、子どもと保護者のより豊かな相互交渉に向けて、具体的実践的に支援するよう努めた。

2020年度から取り組んでいる社会貢献活動では、作品を通してコミュニケーションや社会性の発達に支援を必要とする子どもの特長を多くの方々に見ていただく機会となった。また、子ども達が正確に地道に達成に向けて、周囲の人と計画を共有しながら取

り組む機会を提供することができた。

## (2) 相談件数

就労している保護者が安心して相談できるよう、電話やオンラインによる相談の提供に努めた。子どもの発達の評価を行なう各種相談や行動変容を行なう療育・相談、地域や家庭に向いて直接的実践的に支援する訪問支援では対面による支援を行なった。

来所時の安全配慮が必要な子どもについては混雑を避け安全に往復できるよう曜日や時間の調整を行なった。

コロナ渦から開始したオンライン環境は、運用が安定したことにより、より安定的に非対面による支援を提供することができた。

### ○対面の実績

### ○非対面の実績

内容	件数	内容	件数
各種相談（事前、初回、発達、教育）	111	電話相談①（外部のご家族や支援者からの相談）	17
療育・相談	171	電話相談②（発達や生活課題に関する相談対応）	133
訪問支援（地域、家庭）	2	オンラインによる各種相談（事前・発達・教育）	36
		オンラインによる療育・相談	5
		家庭課題学習への支援（通信療育）	27
		オンラインによる学齢期（特性別）プログラム	6
		自立・自律支援プログラム（オンラインによる本人支援）	13
		特長を活かした作品の寄贈（社会貢献活動）	25
小 計	284	小 計	262
		合 計	546

### ○年齢段階別実績

ポジティブな相互交渉の基礎を作るため、幼児期の療育・相談を中核に行なっているが、幼児期に療育を行なった子どもについては学齢期以降も支援を継続している。2024年度も成人期の方の支援ニーズは高く、支援者と連携しながら可能な限り支援するよう努めた。幼児期は対人関係の土台となる行動形成を中心に集中的な療育・相談を行ない、学齢期以降については以下のようなプログラムを中心に実施し、将来に向けて積極的に発達を支援するよう努めた。

幼児	小学生	中学生	高校生	成人	合計
254	181	50	17	27	529

\* 電話相談（外部のご家族や支援者からの相談）計 17 件を除いています

### ■学齢期（特性別）プログラム

発達上の特性を考慮した上で以下のプログラムを特性別に実施し、子どもの発達の状態を把握・整理するとともに、将来に向けて新たな目標を子どもや家族と共有する機会となるよう努めた。

- ・積極的に特長の発揮（作品づくり）を子どもに期待しやり遂げるプログラム
- ・獲得した知識・技術を活かした取組み（作業）を共有しながら取り組むプログラム

### ■自立・自律支援プログラム

小学校高学年以上の子どもに対して、自分のことを自分ごととして捉え実践していく機会を提供できるよう努めた。特に、自分に関することを自分で把握すること、予定や時間を自分で管理すること、他者に相談することを直接経験していけるよう支援した。

- ・計画遂行による作品完成プログラム
- ・予定や道程、持ち物や約束等について他者と計画を共有し、自己管理しながら達成に向けて取り組むプログラム
- ・電話を使った「報告」「連絡」「相談」「時間管理等の自己管理」を練習するプログラム

### ■特長を活かした作品の寄贈による社会貢献活動

療育・相談に通っていた子どもたちが活動に参加し、各々の特長を活かした作品を高齢者施設に寄付した。子どもたちが目標に向けて達成を経験する機会、計画的に取り組む機会、作品づくりを通して社会へ貢献する機会となった。

- ・寄付内容：「風かおる里（豊島区老健施設）」に壁面飾り用の季節の切り紙およそ200点寄贈。「アトリエ村（豊島区老健施設）」にシール貼り絵のうちわ8点寄贈（いずれも、2025年9月4日）

### ■ご家族対象 枠組み作成プログラム（社会との相互交渉に向けて）

コミュニケーションや社会性の発達に支援を必要とする子どもの場合、過去の行動を参照する特徴から、幼児期から一緒に過ごしている家族と長期間生活している家庭において、年齢相応の行動や関係に移行しにくいという特徴がある。

自立・自律が求められる年齢段階になると、その困難さが顕著となり、親子の関係が悪化することも少なくない。そのため、新たな関係構築に向けて、家族が子どもと年齢相応に向き合うための新しい枠組みを練習する機会を設け取り組んだ。

## ○所属別実績

### ■幼児期（併用の場合、日数の多い方に計上）

保育園	幼稚園	児童発達支援事業所	合計
252	2	0	254

### ■小学生

普通学級	特別支援学級	特別支援学校	合計
46	107	28	181

### ■中学生

普通学級	特別支援学級	特別支援学校	合計
3	4	43	50

### ■高校生

普通科	特別支援学校	その他	合計
12	5	0	17

### ■成人

大学	障害者雇用	障害者福祉施設	合計
1	9	17	27

\*障害者福祉施設＝就労支援および生活介護

### (3) 子どもが所属する機関との連携

当センターに来所している子どもについて、発達の状態や行動特徴を把握した上で子どもが所属する園や学校等の機関との連携を行なった。集団生活における支援についての助言など、支援者の方々に少しでも貢献できるよう努めた。訪問では、普段の集団生活での様子を直接観察することを通して、子どもの新たな一面を知る機会となった。今年度はアセスメントの結果や療育実践から得られた子どもの特性をまとめ所属先と連携するよう努めた。また、改めてこれまでの取組みを整理し、子どもの特性を捉え直す機会となった。また就学に際し、学校との連携を希望される保護者の意向を受け、就学支援を目的とした文書連携を行なった。来所している子どもの発達支援の充実に向けて、今後も連携に努めていきたい。

連携先	件数	連携方法	件数
保育園	3	訪問	2
学校	6	来所	0
医療・相談機関	6	文書	12
その他	1	電話	2
合計	16	合計	16

## 4. 支援活動

地域の公的機関や団体等から支援要請を受けて、その機関が行なっている事業に対して協力・支援を行なった。家族と支援者、支援者同士が同じ目標に向かって協力して取り組むことは子どもにとって大変有益であるため、一人ひとりの発達について行動観察を行なった上で対応方法を検討し、具体的に助言するよう努めた。

## ○埼玉県川口市子ども部保育運営課

発達に障害のある子や集団生活において支援を必要とする子など、障害児支援児の行動観察を行ない支援方法を検討するとともに、保護者や保育士への助言を行なった。

### ①訪問指導

- ・内 容：保育士に対する障害児支援児への対応についての助言  
(各クラスを巡回しながら行動観察を行ない支援方法について助言し、必要に応じて具体的に実践し支援を行なった)
- ・支援回数：8回

### ②保育・発達相談

- ・内 容：保育所入所児の保護者に対する相談支援および保育士への助言  
(保護者の悩みに寄り添うとともに、個別に子どもの発達の状態を確認した上で相談支援を行ない、子どもに必要な発達支援や進路選択について助言。また、保育士に対し子どもの発達の現状と必要な発達課題について助言するとともに、生活上の支援方法については具体的実践的に伝えるよう努めた)
- ・支援回数：12回

## ○板橋区教育委員会

### ①特別支援学級専門家相談

特別支援学級に所属する子どもについて、年2回の行動観察と助言を通して、発達特性を軸に有効な支援方法について検討を行なった。必要に応じて支援方法について、具体的実践的に助言するよう努めた。

#### 【板橋区立加賀小学校】

- ・期 日：2025年9月11日、11月14日
- ・内 容：特別支援学級に所属する児童の行動観察および担任への助言

#### 【板橋区立徳丸小学校】

- ・期 日：2025年7月15日、10月30日
- ・内 容：特別支援学級に所属する児童の行動観察および担任への助言

## ○施設見学

発達に支援を必要とする子どもの支援者に対する施設見学を行なった。発達に支援を必要とする子どもの特性や必要な支援内容、および当センターの取組みについて紹介するよい機会となった。

### ① 東京都発達障害者支援センター（こどもトスカ）

- ・期 日：2025年4月22日
- ・人 数：1名

## ○実習生の受け入れ

公認心理師を養成する大学から、公認心理師の受験資格取得に対応した心理実習の依頼を受け、以下の実習を実施した。

- ① 日本大学大学院文学研究科心理学専攻心理科学コース 「心理実践実習」
  - ・期日と人数：①2025年5月～8月 1名 ②2025年10月～2026年2月 1名
  - ・内 容：心理職の業務への陪席等を通して福祉分野における心理学的アプローチの実際を学ぶとともに、他職種との連携等についても理解を深める
  - ・対 象：博士前期課程1年生・2年生
  - ・実 習 時 間：1名につき90時間
  
- ②立教大学大学院現代心理学研究科臨床心理学専攻開講  
臨床心理士・公認心理師に関する学部科目「心理実習」
  - ・期 日：2025年10月29日
  - ・人 数：4名
  - ・内 容：発達に支援を必要とする子どもへの発達支援と家族支援について、講義や施設見学、意見交換等を通して理解を深める

## 5. 研修・研究活動

### (1) 研究大会への参加

以下の研究大会に参加し、研鑽に努めた。最新の知見に触れる機会となり、日々の取り返りに活かすよう努めた。

- ・日本自閉スペクトラム学会第23回研究大会「共生社会をめざしてー自閉スペクトラム児・者の支援における多職種連携ー」(2025年8月30～31日)
- ・日本臨床発達心理士会第21回全国大会「地域における発達と支援の連続性～つなぐ・つながる・つなげる～」(2025年8月24日)

### (2) 研修活動等

幼児期、学齢期、青年・成人期の各年齢段階における子どもの発達特性の理解と支援方法について職員研修を行なうとともに、可能な限り学会等が主催する研修に参加し研鑽に努めた。

## 6. その他 「わかたけ通信」の季刊発行とホームページへの掲載

不定期に発行していた、子どもの発達を支援する方々向け「わかたけ通信」は、2021年度から季刊発行を開始したが、2025年度も引き続き、コミュニケーションや社会性の発達に支援を必要とする子ども達に期待する事柄や支援内容、子ども達の作品等の掲載も行ない、ホームページへの掲載を行なった。

## IV. 相談事業2（すこやか育成相談室）

心理相談では、子どもの心の成長と問題状況の改善に必要な相談を、一人ひとりの子どもとその家族に提供することをめざし、前年度と同程度の家族数・相談回数の実施となった。相談の内容としては、例年同様ニーズの高い不登校についての相談、発達の特徴がある子ども本人とその保護者への心理支援に注力した。子ども面接・保護者面接に親子合同面接を組み合わせて実施し、親子関係にアプローチする相談を推進した。

子育て・教育への支援を通じた地域連携では、今年度も保育園支援として保育園を訪問し、保育士対象の事例検討形式の研修を行なうとともに、当相談室で継続実施してきた本研修の事業案内を作成した。小学校における心の育成・サポートに関する支援として、心理教育映像教材「ココロメガネ」を全面リニューアルし補助教材も制作、教員対象校内研修会への出講を行なった。地域相談機関との連携では、府中市子ども家庭部子ども家庭支援課および豊島区教育部教育センターの依頼を受けて出講。「学習支援を通じた心理相談」に関する実践研究については、不登校の状況にあることが影響し、学習への自信をなくし、拒否感を強めている小学校高学年以上の年齢の高い子どもたちへの関わりについて焦点を当てた。

### 1. 心理相談

#### （1）相談概況

相談実施家族数は61家族（+2）、相談回数は1781回（▲9）となり、前年度と同水準であった。内訳をみると、相談実施家族数では前年度から継続の家族数が6件増え、新規実施の家族数は4件減少した。両親の就労によって相談可能日が限定されるケースが増え、土曜日の相談枠が上限に達することで新規ケースの受理が難しくなる状況が近年続いているため、今後対応を検討する。相談回数では、来室相談が12回、オンライン相談が59回といずれも減少となった一方、電話相談が62回の増加となった。子どもが学校や地域の支援機関等とつながりを持てるようになったケースについては、子どもの相談頻度を下げ、保護者との電話相談によって十分なフォローアップをめざしたことが表れた。

#### <相談実施家族数>

新規・継続	今年度	前年度	増減
新規実施	10	14	▲4
前年度から継続	51	45	+6
<b>合計</b>	<b>61</b>	<b>59</b>	<b>+2</b>

#### <相談回数>

相談方法	今年度	前年度	増減
来室	528	540	▲12
オンライン	308	367	▲59
電話	945	883	+62
<b>合計</b>	<b>1781</b>	<b>1790</b>	<b>▲9</b>

## (2) 相談実施内容

今年度の相談実施家族 61 件について、「来室経路」「子どもの所属」「相談内容」を以下に示す。

### ① 来室経路

「他機関からの紹介」で来室したケースが 29 件と全体の半数近くを占め、そのうち 17 件は地域の相談機関（児童相談所、こども家庭センター等）および医療機関の紹介、12 件は学校・保育園・幼稚園の紹介であった。「来所者からの紹介」も 23 件と全体の 4 割近い件数となった。

経路		件数	割合 (%)	
他機関からの紹介	相談機関・医療機関	17	29	47.5
	学校・保育園・幼稚園	12		
来所者からの紹介		23	37.7	
インターネット検索		5	8.2	
当相談室職員が出講した研修会等の参加者・機関からの紹介		4	6.6	
合計		61	100.0	

### ② 子どもの所属

「就学前」の子どものケースは 2 件と少なく、「小学校低学年」「小学校高学年」「中学校」「高等学校・大学等」はそれぞれ全体の約 2 割の件数となった。

所属		件数	割合 (%)	
就学前		2	3.2	
小学校	低学年	15	29	24.6
	高学年	14		23.0
中学校		14	23.0	
高等学校・大学等		16	26.2	
合計		61	100.0	

### ③ 相談内容

主となる相談内容別でみると、子どもの「不登校・不登園」が 61 件中 34 件と全体の半数を超え、例年同様の傾向となった。「発達に関する相談」実施の有無については、全体の 7 割近い 41 件の実施となった。ニーズの高さに応じるべく、発達の特徴がある子ども本人とその保護者への心理支援に注力した。「親子関係に関する相談」を実施し

た 48 件では、親の不安が軽減し、子どもに対して適切な心理的サポートになることをめざし、保護者との面接を行なった。また、親子関係への直接的なアプローチとして親子合同面接も適宜取り入れ、親子の相互理解やコミュニケーションの円滑化を促し、子どもの問題行動や症状の軽減につなげた。

主となる相談内容	件数	割合 (%)
不登校・不登園 (学校・園に行けない、行きづらい)	34	55.7
情緒不安 (感情の起伏が激しい、気持ちが沈んでいることが多い、過緊張等)	9	14.7
心理的要因による逸脱行動 (他者への暴言・暴力、物を壊す、物を盗む、等)	7	11.5
対人関係・コミュニケーション (コミュニケーションが苦手、対人関係の悩みがある、等)	4	6.6
親子関係の問題 (親子でコミュニケーションが取りづらい、子どもへの不適切な関わり等)	4	6.6
集団生活における問題 (活動に参加できない、ルールに沿えない、衝動的、落ち着きがない等)	3	4.9
<b>合 計</b>	<b>61</b>	<b>100.0</b>

発達の特性に関する相談	件数	割合 (%)	親子関係に関する相談	件数	割合 (%)
実施	41	67.2	実施	48	78.7
実施していない	20	32.8	実施していない	13	21.3
<b>合 計</b>	<b>61</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>61</b>	<b>100.0</b>

## 2. 連携 ―子育て・教育への支援を通じた地域連携―

### (1) 保育園支援

公認心理師の当相談室職員が各保育園に出向き、保育場を視察した内容をもとに、園長・保育士と事例検討を行なった。保育園数は前年度から 4 園少ない 37 園となったが、ニーズに応じて実施回数を増やし、279 回と 2024 年度とほぼ同水準の支援を実施した。保育園の所在地域は東京都、神奈川県、千葉県の 17 地域、保育園の運営事業者は民間委託先が 4、自治体が 1 となった。

2025 年度は、当相談室で行なっている保育園支援を紹介する事業案内（保育士対象「事例検討研修」のご案内）を新たに作成し、自治体等への提供を開始した。20 年を超える実

践の振り返りを通じて本研修の特色を再確認し、保育士が子どもの問題行動の背景にある心の状態や発達の特徴について理解できるようになること、子どもに応じた関わりを保育士間でアイデアを出しながら工夫できるようになること等の研修効果を紹介した。また、研修のさまざまな場面（事前打合せ、保育観察、カンファレンス、振り返り）における担当心理師の関わり方やその目的、タイムスケジュール等について実践例を挙げて記載し、研修の具体的なイメージがつかめる事業案内の作成に努めた。

保育園支援	2025 年度	2024 年度	増減
保育園数（園）	37	41	▲4
実施回数（回）	279	280	▲1

地域内支援保育園数	保育園所在地域
7 園	横浜市
5 園	川崎市
4 園	江東区
3 園	板橋区
2 園	大田区、杉並区、世田谷区、千代田区、府中市
1 園	新宿区、中央区、豊島区、練馬区、文京区、港区、調布市、松戸市
	<b>17 地域（東京都 14、神奈川県 2、千葉県 1）</b>

## （2）学校支援

### ①小学校における心の育成・サポートに関する支援

当相談室制作の心理教育映像教材「ココロメガネ」2023 年度版を以下の小学校に提供した。

・8～10 月	横浜市立すみれが丘小学校	「道徳」	対象：4 年生・5 年生・6 年生
・9 月 8 日	川崎市立高階南小学校	「全校朝会」	対象：全校児童

なお、「SOS の出し方に関する教育」をはじめ学校における心の健康教育の推進が求められる中、心理教育映像教材「ココロメガネ」がより多くの学校で活用されることを想定し、台本の見直しと再撮影を行ない、2025 年度版「ココロメガネ」を制作した。2025 年度版では、映像教材内に話し合い活動のタイミングを設定し、その活動をサポートする導入映像を織り込む等、授業での使いやすさ向上をめざした。また、教員にかかる負担も懸念されていることから、先生方が授業プランに応じて活用可能な補助教材 3 点を新たに作成し提供することとした（提供物：学習指導案例、児童が気づきや感想を記入するワー

クシート例、児童一人ひとりが組み立て可能な「ココロメガネ」のペーパークラフト)。

2025年度版は以下の小学校に提供した。

- |        |             |      |                      |
|--------|-------------|------|----------------------|
| ・2月4日  | 入間市立仏子小学校   | 「道徳」 | 対象：5年生               |
| ・2月26日 | 文京区立関口台町小学校 | 「道徳」 | 対象：特別支援学級3年生・4年生・5年生 |
| ・2月27日 | 羽生市立羽生南小学校  | 「道徳」 | 対象：4年生・5年生           |

## ②教員対象校内研修会への出講

豊島区教育委員会が主催する「豊島区特別支援教育専門家チーム巡回相談」および、三鷹の森学園三鷹市立第五小学校の校内研修会に出講した。学校生活において困難さがみられる児童の事例について授業観察をもとにカンファレンスを行ない、子どもの心の状態や発達の特徴、具体的な支援方法についての理解を深めることを目的に研修を行なった。

- |        |                 |
|--------|-----------------|
| ・7月1日  | 豊島区立高松小学校       |
| ・9月10日 | 三鷹の森学園三鷹市立第五小学校 |
| ・9月16日 | 豊島区立池袋第一小学校     |
| ・1月13日 | 豊島区立南池袋小学校      |

## (3) 地域相談機関への出講

府中市子ども家庭部子ども家庭支援課の依頼を受け、府中市子育て世代包括支援センターみらいにおける「ことばとこころの相談事業」乳幼児と保護者への心理・発達相談を8回担当した。また、豊島区教育部教育センターの依頼を受け、外部専門委員として就学相談委員会に4回出席した。

## 3. 実践研究

継続実施している「学習支援を通じた心理相談」の実践研究のなかで、不登校の状況が影響し、学習への自信をなくし、拒否感を強めている小学校高学年以上の年齢の高い子どもたちへの関わりに焦点を当てた。実践事例の質的分析・考察を通じて、担当心理師が子どもの意見や希望を聞きながら子どもの好きなことや関心を活かした学習教材を作成すること、来室相談とオンライン相談を組み合わせて頻度を上げた相談を実施することによって、子どもの主体的な学習への取組みをサポートすることが可能となり、子どもの自己肯定感の回復にもつながることが確認された。

## V. 出版・啓発事業

### 1. 出版

2025年度は、「第61号（2024年度）研究助成論文集」を10月に刊行し、関係機関や団体等へ200冊贈呈した。

さらに、2016年度から、研究を広く社会に還元するため、2000年度以降の論文をPDFにてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

あわせて、希望者への書籍としての頒布を継続した。

### 2. 啓発

#### (1) コミュニケーション支援ボード

2025年度も全国の地方公共団体や関連団体、企業などにより、災害時用コミュニケーション支援ボードのほか、救急用・外国人案内用・研修用テキスト・各種窓口用など、さまざまな用途のコミュニケーション支援ボード等が制作された。

なお、全国の自治体や関連団体、企業からの問い合わせは年間22件であった。

また、2025年に開催された世界的なスポーツイベント（9月世界陸上・11月デフリンピック）に来日した外国人に対し、当財団が協力し制作した「東京消防庁版コミュニケーション支援ボード」が使用された。

#### (2) ホームページ

2025年度についても、最新情報（研修講座の最新ニュース、財団のお知らせ等）をタイムリーにホームページに掲載し、利用者の利便性向上に努めた。

#### (3) 動画コンテンツの制作・提供

子どもたちの「自分や相手の心の理解」「心のSOSに早めに気づくこと」「相談できる学校風土づくり」等を企図した心理教育映像教材「ココロメガネ（2025）」を全面リニューアル。自治体・教育委員会等を通じた提供にあたっては、小学校の先生等からの意見を参考に、道徳等授業用パッケージとして提供（①ワークシート、②学習指導案、③「ココロメガネ」ペーパークラフトの3点セット。それぞれ商標・意匠登録を実施）。

また、自治体・地域団体等への提供コンテンツとして、子育ての不安軽減を目的とした比較的短時間で視聴できる「子育て応援動画」の提供を開始。2026年1月に全20タイトルをリリースし、地域の支援団体や小学校等で活用された。

#### (4) 財団設立 60 周年記念講演会の開催

財団設立 60 周年を記念して、2026 年 2 月 7 日（土）に新宿区の京王プラザホテルにて開催した。

テーマを「よりそう つながる ささえあう」として、当財団の理事ならびに研修講座の講師を務めていただいている 4 名の方々に講演をしていただいた。また、講演会冒頭では来賓を代表して、明治安田生命保険相互会社 取締役代表執行役社長・グループ CEO 永島英器氏と厚生労働省 障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室長 米田隆史氏から祝辞をいただいた。

#### 【記念講演会の開催概要】

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 基調講演（「財団の社会的価値と自身の関わり」について）<ul style="list-style-type: none"><li>・ 神経研究所晴和病院 理事長 加藤 進昌氏</li><li>・ 旭出学園 理事長 上野 一彦氏</li></ul></li><li>2. 特別講演「よりそう つながる ささえあう」<ul style="list-style-type: none"><li>・ 信州大学医学部こどものこころの発達医学教室 教授 本田 秀夫氏</li><li>・ 一般社団法人認知行動療法研修開発センター 理事長 大野 裕氏</li></ul></li></ol> |
|---|

## VI. コンプライアンス・リスク管理

### 1. 職員のコンプライアンス遵守の徹底

財団におけるコンプライアンス・リスク管理態勢の強化を図るため、毎月開催の「運営会議（出席者は管理職）」のなかで、「コンプライアンス・リスク管理推進委員会」を開催。月次の自己点検シートの点検結果を会議出席者で確認するとともに、財団固有のリスク項目も設定のうえ毎月点検し確認。コンプライアンス遵守態勢の整備・徹底を図っている。

さらに、リスク管理重点実施事項、重要リスクにかかる具体的取組事項について財団職員全員で共有し、コンプライアンス意識・行動の徹底、風土の醸成に努めている。

### 2. システムリスク管理の徹底

研修講座のインターネット配信の拡大・相談事業のリモート化という運営状況、サイバー攻撃等の事象が増している昨今、システムの停止や誤作動、不正利用、またウィルス感染等のシステムリスクが高まっていることを勘案し、財団職員への日常的な注意喚起、教育を実施した。

また、研修講座のインターネット配信拡大に適応した財団ホームページの変更・開発に伴い、第三者機関の脆弱性診断の実施を定例化しリスクの縮減に努めた。

加えて、明治安田生命が主導する「サイバーセキュリティ・インシデント対応訓練」ならびに「経営層ランサムウェア訓練」に参加し、危機対応時の手順等を理解した。

### 3. 反社会的勢力への対応

反社会的勢力との関係遮断を目的に、新規取引相手先（各種契約、講義出席者、相談利用者等）の属性点検、ならびに既存契約相手先との暴力団排除条項の確認を行ない、問題ないことを確認した。

以上の取り組みの結果、コンプライアンスに抵触する事案はなく、法令を遵守した事業が確実に行なわれたことを確認した。

## 事業報告の内容を補足する附属明細書

2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2026 年 6 月

公益財団法人 明治安田こころの健康財団

## 【評議員会・理事会に関する事項】

### I. 評議員会

#### 1. 2025 年度 定時評議員会

2025 年 6 月 18 日（水）午前 11 時、東京都新宿区西新宿 2 丁目 2 番 1 号 京王プラザホテル南館 3 階「グレースルーム」において、評議員 7 名中、出席者 6 名にて開催。互選された関口 憲一評議員が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、岸本 司郎代表理事のほか、大森 和潮評議員と川崎 秀一評議員の 2 名を選任し、両氏はこれを承諾。予定された議案について次のとおり議決した。

#### 第 1 号議案 2024 年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

岸本代表理事により、「第 60 回報告書（案）」に基づき、下記報告がされた。

- ① 研究助成事業
- ② 研修事業
- ③ 相談事業
- ④ 出版・啓発事業
- ⑤ コンプライアンス・リスク管理

また、太田総務部長により、「第 60 回報告書（案）」に基づき、2024 年度決算報告の説明があった。

これらを受け、松田監事から、2024 年度事業報告および計算書類は正確に記載されており適正である旨の報告があった。審議の結果、2024 年度事業報告ならびに決算は原案どおり出席評議員全員一致にて可決された。

#### 第 2 号議案 理事 1 名選任の件

議長より、奥山 眞紀子氏が本定時評議員会の終結をもって任期満了となるため、再任に関して審議願いたい旨の説明があり、議長が選任の可否を議場に諮ったところ、出席評議員全員一致にて可決された。

（再任理事） 奥山 眞紀子

任期は、選任された日から、2027 年度の定時評議員会終結の時まで。

#### 第 3 号議案 「役員の報酬等の支給に関する規程（別表）」改定の件

岸本代表理事より、2011 年に制定、2016 年に改正されている「役員の報酬等の支給に関する規程」につき、昨今の経済情勢にあわせ、今般、別表中の常勤役員報酬月額を別添資料に記載のとおり改定したい旨を述べ、議場に諮った。

審議の結果、「役員の報酬等の支給に関する規程（別表）」の改定は出席評議員全員一致にて承認され可決した。

また、岸本代表理事より、「役員の報酬等の支給に関する規程」第 4 条第 1 項に基づき、本評議員会にて本議案が可決されることを条件として、6 月 11 日付理事会の承認の

もと、理事長報酬額を決定したことを報告した。

**報告事項** 岸本代表理事より下記のとおり報告された。

1. 理事長の職務執行状況の報告  
2024年度事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。
2. リスク管理・コンプライアンス実施に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況、財団内でのリスク管理状況、および職員のコンプライアンス遵守意識醸成への取組み、および反社会的勢力との取引遮断に関する取組み、あわせて明治安田グループでのサイバーセキュリティ・インシデント対応訓練の参加、対応策強化について報告した。
3. 2025年11月開催の研修講座について、加藤理事が理事長を務める施設（晴和病院）の今回限りの無償借用について報告した。
4. 2022年3月策定の「IT投資計画に基づく特定資産取得・改良資金の保有細則」による積立資産について、2024年度に同一目的の支出に充当したことを報告した。
5. 2025年1月に逝去された村瀬理事の退任登記が完了したことを報告した。

## II. 理事会

### 1. 2025年度 第1回理事会

2025年5月28日（水）午前11時、東京都新宿区西新宿2丁目2番1号 京王プラザホテル南館3階「グレースルーム」において、理事10名中、9名が出席（欠席者1名）し、岸本代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、岸本 司郎理事長のほか、深澤 正宏監事と松田 裕之監事を選任のうえ、予定された議案について次のとおり議決した。

#### 第1号議案 2024年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

岸本代表理事により、2024年度事業報告を、「第60回 報告書（案）」に基づき、研究助成事業、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に報告が行なわれた。

また、太田総務部長により、「第60回報告書（案）」に基づき、2024年度決算報告の説明があった。

これらを受け、松田監事から、2024年度事業報告および計算書類は正確に記載されており適正である旨の報告があった。審議の結果、2024年度事業報告ならびに決算は原案どおり出席理事全員一致にて承認した。

#### 第2号議案 定時評議員会開催に関する件

本議案については、岸本代表理事より、資料に基づき、下記に記載の定時評議員会開催要領の説明、審議予定議案内容の説明を行なった。

日時：2025年6月18日（水） 午前11時から

場所：京王プラザホテル南館3階「グレースルーム」

議案 第1号 2024年度事業報告ならびに決算の承認に関する件  
第2号 理事1名選任の件  
報告事項

定時評議員会開催に関する件は、審議の結果、出席理事全員一致にて原案どおり承認した。

**報告事項** 岸本代表理事より下記のとおり報告された。

1. 理事長の職務執行状況の報告  
2024年度事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。
2. リスク管理・コンプライアンス実施に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況、財団内でのリスク管理状況、および職員のコンプライアンス遵守意識醸成への取組み、および反社会的勢力との取引遮断に関する取組み、あわせて明治安田グループでのサイバーセキュリティ・インシデント対応訓練の参加、対応策強化について報告した。
3. 2025年11月開催の研修講座について、加藤理事が理事長を務める施設（晴和病院）の今回限りの無償借用について報告した。
4. 2022年3月の理事会で承認された「IT投資計画に基づく特定資産取得・改良資金の保有細則」による積立資産について、2024年度に同一目的の支出に充当したことを報告した。
5. 2025年1月に逝去された村瀬理事の退任登記が完了したことを報告した。

## 2. 2025年度第2回（臨時）理事会

定款第34条第2項に基づく理事会の決議の省略の方法により開催。理事会の決議があったものとみなされた事項の内容は以下のとおり

### 第1号議案 「役員報酬等の支給に関する規定」改定の件

当財団の役員報酬額は、「役員報酬等の支給に関する規程（以下、「支給規程」という）に定められており、今般、支給規程の（別表）1常勤役員報酬月額理事長報酬につき改定したいため、本件を評議員会へ上程すること

### 第2号議案 「理事長報酬額決定の件」

評議員会において、支給規程の改定のご承認が得られることを条件に、支給規程第4条第1項に基づき、理事長報酬月額を月額 金 180万円以下とすること

2. 理事会の決議があったものとみなされた事項を提案した理事 岸本 司郎
3. 理事会の決議があったものとみなされた日 令和7年6月11日
4. 理事会議事録の作成に係る職務を行った理事 岸本 司郎

以上のとおり、一般社団法人及び一般社団法人に関する法律第96条及び定款第34条の規程に基づき、理事会の決議の目的である事項につき、理事会の決議があったものとみなされた。

### 3. 2025年度 第3回理事会

2026年3月11日(水)午前11時、東京都新宿区西新宿2丁目2番1号 京王プラザホテル南館3階「グレースルーム」において、理事10名中、9名が出席(欠席者1名)し、岸本代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、岸本 司郎理事長のほか、深澤 正宏監事と松田 裕之監事を選任のうえ、予定された議案について次のとおり議決した。

#### 第1号議案 2026年度事業計画案ならびに同収支予算案の件

岸本代表理事より「2026年度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、事業計画を研究助成、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に説明した。研修事業については、新たに展開する「研修講座のセグメント化(3分類)」について別資料を用いて説明した。

また、太田総務部長より「2026年度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、収支予算を説明した。

事業計画書・収支予算書は、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

#### 第2号議案 特定費用準備資金等の積立実施に関する承認の件

岸本代表理事より、2025年度の決算にて見込まれる剰余金の一部を、以下の各細則に基づき特定費用準備資金等として積立を開始するとの説明があり、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

細則：IT投資計画に基づく特定資産取得・改良資金の保有細則

- ・2026年度に実施する財団HPの全面改訂、財団講義室のリモート化に充当するための積立金
- ・計画期間 2026年度の1年間

### 報告事項

下記の項目について、岸本代表理事より報告があった。

#### 1. 理事・監事・評議員の任期の件

2026年6月評議員会終結時にて、理事10名中8名が任期満了となる。

#### 2. 各委員会の委員委嘱の件

2026年4月1日から2年の任期にて下記のとおり委嘱することを報告した。

「事業企画委員」

上野 一彦氏、加藤 進昌氏、橋本 正明氏、山内 俊雄氏

「研修助成選考委員」

青木 豊氏、天田 城介氏、上野 一彦氏、奥山 眞紀子氏、加藤 進昌氏  
日戸 由刈氏、橋本 正明氏、本田 秀夫氏、松田 修氏、和氣 康太氏

#### 3. 理事長の職務執行状況の報告

2025年度事業の報告を口頭にて報告した。

#### 4. リスク管理・コンプライアンス推進に関しては、事務ミスなども含めて、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、また反社会的勢力との取引遮断への取組みとして、契約相手先の属性点検の強化を継続。さらに、昨今大きな脅威となっているサイバー攻撃への対策について、明治安田グループ全体で実施するサイバー

攻撃の演習や研修会に参加し、万が一の事態に備える体制を整備していることを報告した。

5. 「第 62 回（2026 年度）研究助成応募要領」について資料を開示。本理事会終了後に応募要領を当財団ホームページに掲載し、募集開始することを報告した。

以 上